



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月3日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <https://www.nagaileben.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山村 浩之 TEL 03-5289-8200
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	17,745	1.0	5,031	△3.5	5,139	△3.1	3,778	3.6
2021年8月期	17,563	2.9	5,212	5.6	5,306	5.5	3,647	5.0

(注) 包括利益 2022年8月期 3,450百万円 (△10.7%) 2021年8月期 3,863百万円 (13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	115.77	—	9.0	11.0	28.4
2021年8月期	111.00	—	8.9	11.6	29.7

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 -百万円 2021年8月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	47,347	42,255	89.2	1,309.83
2021年8月期	46,428	42,029	90.5	1,278.84

(参考) 自己資本 2022年8月期 42,255百万円 2021年8月期 42,029百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	3,442	△471	△3,202	5,460
2021年8月期	4,448	△3,255	△1,971	5,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,971	54.1	4.8
2022年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,935	51.8	4.6
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		—	

3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,022	2.6	1,719	△15.6	1,754	△15.8	1,195	△16.6	37.05
通期	18,200	2.6	4,574	△9.1	4,638	△9.8	3,164	△16.2	98.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料14ページの「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期	35,736,000株	2021年8月期	38,236,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	3,475,817株	2021年8月期	5,370,425株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	32,636,016株	2021年8月期	32,863,311株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	17,737	1.1	4,851	△3.5	5,034	△2.8	3,730	4.1
2021年8月期	17,552	2.9	5,025	5.1	5,180	5.2	3,583	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	114.30	-
2021年8月期	109.06	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期個別業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	43,841	39,149	89.3	1,213.56
2021年8月期	42,852	39,001	91.0	1,186.70

(参考) 自己資本 2022年8月期 39,149百万円 2021年8月期 39,001百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年8月期の個別業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,022	2.7	1,770	△14.5	1,237	△14.4	38.37
通期	18,200	2.6	4,567	△9.3	3,159	△15.3	97.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年10月4日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み、事前に録音した音声による説明内容を当日使用する決算説明資料とともに、決算説明会当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、新型コロナウイルスの感染拡大は夏以降勢いを増し過去最大の感染者数となったものの、重症化率の低下とともに医療現場における適切な対応により市場は大きな混乱には至らず、比較的安定した状況で推移したものと見られます。また、今年4月に実施された診療報酬の改定は、本体が0.43%の引上げとなり、前回に引き続きプラス改定となりました。看護職員、介護職員の待遇改善としての賃金引上げも順次実施され、コロナ禍で疲弊する医療・介護現場の状況が反映されたものと評価されます。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の売上は、計画通りに着地し、過去最高の売上高を達成いたしました。主力のコア市場においては、ヘルスケアウェア、ドクターウェアが高付加価値商品を中心に更新物件のキャッチアップ、新規物件の獲得により増収となりました。周辺市場では、患者ウェアが前期の22.0%の大幅増収に引き続き、当期も14.2%増と好調に推移しました。また海外市場も、台湾において大型物件の獲得により16.7%の増収となりました。

生産面におきまして、海外生産においては、昨年来のコンテナ不足に端を発する船賃急騰及び航海スケジュールの不安定など、物流における混乱状況が継続しており、航空便を含めた物流体制の多様化を行うことで、ユーザーへの影響の最小化を図りました。国内生産においては、最低賃金の上昇に伴い人件費の上昇の影響を受けました。その結果、売上高総利益率は、海外生産シフトを進め、また急激な円安進行の発生を先物為替の予約により影響の低減を図るなど、収益改善に努め、前年比1.5ポイントダウンの44.4%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、医療機関への訪問規制が緩和し、国内外での営業活動の回復により、旅費交通費等が増加し、前年同期比0.1%増となりました。

特別損益におきましては、政策保有株式の保有意義の見直し結果による、売却を進めた結果、特別利益として投資有価証券売却益338百万円を計上いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては17,745百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は5,031百万円(同3.5%減)、経常利益は5,139百万円(同3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,778百万円(同3.6%増)を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は47,347百万円となり、前期比919百万円の増加となりました。

流動資産は38,902百万円となり、前期比1,579百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加681百万円、棚卸資産の増加270百万円、受取手形及び売掛金の増加262百万円、電子記録債権の増加201百万円等によるものであります。

固定資産は8,445百万円となり、前期比660百万円の減少となりました。

有形固定資産は7,381百万円となり、前期比107百万円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物の減価償却費等による減少97百万円等によるものであります。

無形固定資産は56百万円となり、前期比13百万円の増加となりました。

投資その他の資産は1,006百万円となり、前期比566百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少726百万円等であります。

負債の合計額は5,092百万円となり、前期比693百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加317百万円、未払法人税等の増加109百万円等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,778百万円計上した一方、株主還元としての配当金1,971百万円の実施等により42,255百万円となり、前期比225百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.5%から89.2%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,460百万円となり、前連結会計年度末より218百万円減少（前連結会計年度は767百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,442百万円（前連結会計年度は4,448百万円）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,468百万円（同5,288百万円）、減価償却費283百万円（同316百万円）、仕入債務の増加317百万円（前連結会計年度は302百万円の減少）、減少要因は、売上債権の増加478百万円（前連結会計年度は890百万円の減少）、棚卸資産の増加270百万円（前連結会計年度は16百万円の減少）、法人税等の支払1,584百万円（同1,725百万円）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は471百万円（前連結会計年度は3,255百万円）となりました。

主な増加要因は投資有価証券の売却による収入527百万円（同なし）、減少要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出900百万円（同3,000百万円）、有形固定資産の取得による支出94百万円（同238百万円）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,202百万円（同1,971百万円）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,971百万円（同1,971百万円）、自己株式の取得による支出額1,231百万円（同0百万円）であります。

(4) 今後の見通し

2023年8月期の連結業績の売上高に関しまして、医療・介護業界ではコロナ禍の落ち着きを取り戻すものと見られますが、諸物価高騰の影響による医療・介護機関の経営圧迫が懸念されるところであります。このような状況下において、コア市場のヘルスケアウェア及びドクターウェアに投入した新概念ブランド商品を前面に打ち出し、市場を活性化するとともに更新物件の確実な受注とシェアアップを図ります。また、引き続き順調な増収が見込まれる患者ウェア、コンパルパックの市場浸透が期待される手術ウェアの周辺市場での増収に加え、海外市場では台湾においてEC直販を開始し、新たな販路を開拓いたします。以上、全市場において増収を計画し、前期比2.6%増の4期連続の過去最高の売上を目指してまいります。

2023年8月期の連結業績の生産に関しまして、原油相場高騰による原材料価格の急激な高騰、物流費および人件費の上昇、為替相場での円安急進などの外部環境の急変により、原価への影響が大きく現れることが見込まれます。

その結果、2023年8月期の連結業績の見通しは、売上高18,200百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益4,574百万円（同9.1%減）、経常利益に関しましては4,638百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,164百万円（同16.2%減）を予想しております。

なお、2025年までの中期経営計画において、外部環境の急変による対応として、価格改定や効率化等を進め、その影響を段階的に最小化し、利益率の改善に努めてまいります。

(2025年8月期 計画)

売上高 193億円

営業利益 55億円

上記見通しは、新型コロナウイルス感染症については緩やかに終息していくことを前提としております。新たな変異株による感染者の急激な増加、緊急事態宣言の発令等による経済活動の抑制が生じる場合は見通しの変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元にも努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのちの力になりたい」を理念に掲げ、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コア市場の深耕

当社のコア市場であるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感覚のハイエンド商品群、高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺市場のシェア拡大

手術ウェアにおいては、医療廃棄物削減が医療機関の大きな環境課題と捉え、米国スタンダードテキスタイル社との技術提携による再利用可能な環境対策医療資材商品「コンベルバック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を引き続き行ってまいります。

③ 海外ビジネスの開拓

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っておりますが、着実に市場での当社認知度は高まってきており、国内で培ったノウハウを活かしたビジネスモデルの海外展開により、業容拡大を目指してまいります。

④ 感染対策商品の開発

メディカルウェアの専門メーカーとして、当社が培ってきたノウハウを活かした感染対策商品の開発に積極的に取り組み、医療現場支援に向け努力してまいります。

⑤ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業㈱との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指しますとともに、緊急事態発生時における対応力の維持強化に努めてまいります。

国外生産においては、為替の変動や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇やカントリーリスクを見据え機動的な為替の先物予約や適地生産を柔軟に行うことで安定供給を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

⑥ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率の持続的な向上

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率な経営体質の継続的な向上に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、海外市場の開拓及び時代に即した新販売チャネルの構築、広告宣伝活動の強化
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 QR体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールの作成・更新に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,879,086	28,560,650
受取手形及び売掛金	2,729,500	2,992,165
電子記録債権	2,045,865	2,247,492
棚卸資産	4,615,329	4,886,229
短期貸付金	2,927	3,698
その他	51,374	212,615
貸倒引当金	△1,440	△528
流動資産合計	37,322,645	38,902,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,925,137	6,965,579
減価償却累計額	△4,250,995	△4,388,516
建物及び構築物 (純額)	2,674,141	2,577,063
機械装置及び運搬具	2,029,684	1,955,984
減価償却累計額	△1,792,203	△1,762,522
機械装置及び運搬具 (純額)	237,480	193,461
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	1,413	52,855
その他	632,838	639,901
減価償却累計額	△496,938	△522,222
その他 (純額)	135,899	117,679
有形固定資産合計	7,489,750	7,381,874
無形固定資産	43,567	56,991
投資その他の資産		
投資有価証券	899,942	173,855
長期貸付金	—	1,846
繰延税金資産	495,553	653,690
その他	179,245	179,196
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,572,941	1,006,789
固定資産合計	9,106,259	8,445,654
資産合計	46,428,904	47,347,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290,667	1,607,931
未払法人税等	945,635	1,055,531
賞与引当金	85,961	88,670
その他	1,016,176	1,296,460
流動負債合計	3,338,441	4,048,594
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,040	33,610
退職給付に係る負債	656,390	633,951
その他	374,241	376,561
固定負債合計	1,060,672	1,044,123
負債合計	4,399,114	5,092,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,388,676	1,922,827
利益剰余金	43,276,163	42,532,681
自己株式	△5,913,545	△4,151,203
株主資本合計	41,676,567	42,229,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,087	67,303
繰延ヘッジ損益	1,576	43,295
退職給付に係る調整累計額	△89,442	△84,917
その他の包括利益累計額合計	353,222	25,682
純資産合計	42,029,790	42,255,260
負債純資産合計	46,428,904	47,347,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	17,563,397	17,745,488
売上原価	9,504,744	9,863,796
売上総利益	8,058,652	7,881,692
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	247,701	251,298
広告宣伝費	278,977	263,986
従業員給料及び賞与	995,323	1,018,765
賞与引当金繰入額	61,776	64,364
退職給付費用	47,228	49,229
役員退職慰労引当金繰入額	3,430	3,570
管理手数料	139,619	141,126
租税公課	134,309	137,372
減価償却費	190,528	158,655
その他	747,560	761,654
販売費及び一般管理費合計	2,846,454	2,850,024
営業利益	5,212,198	5,031,668
営業外収益		
受取利息	4,107	2,401
受取配当金	15,561	24,119
受取賃貸料	85,418	88,487
為替差益	11,248	19,226
雑収入	13,797	13,593
営業外収益合計	130,133	147,828
営業外費用		
固定資産賃貸費用	36,016	38,415
雑損失	0	1,114
営業外費用合計	36,016	39,529
経常利益	5,306,315	5,139,967
特別利益		
固定資産売却益	462	286
投資有価証券売却益	—	338,068
特別利益合計	462	338,354
特別損失		
固定資産除売却損	17,992	10,108
特別損失合計	17,992	10,108
税金等調整前当期純利益	5,288,785	5,468,213
法人税、住民税及び事業税	1,638,865	1,688,273
法人税等調整額	2,046	1,674
法人税等合計	1,640,911	1,689,948
当期純利益	3,647,873	3,778,265
親会社株主に帰属する当期純利益	3,647,873	3,778,265

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	3,647,873	3,778,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,807	△373,784
繰延ヘッジ損益	△3,765	41,719
退職給付に係る調整額	6,229	4,524
その他の包括利益合計	215,270	△327,540
包括利益	3,863,144	3,450,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,863,144	3,450,724
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,378,409	41,599,848	△5,920,301	39,983,229
当期変動額					
剰余金の配当			△1,971,558		△1,971,558
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,647,873		3,647,873
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の処分		10,267		6,983	17,250
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10,267	1,676,314	6,756	1,693,338
当期末残高	1,925,273	2,388,676	43,276,163	△5,913,545	41,676,567

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	228,280	5,342	△95,671	137,951	40,121,181
当期変動額					
剰余金の配当					△1,971,558
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,647,873
自己株式の取得					△226
自己株式の処分					17,250
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	212,807	△3,765	6,229	215,270	215,270
当期変動額合計	212,807	△3,765	6,229	215,270	1,908,609
当期末残高	441,087	1,576	△89,442	353,222	42,029,790

当連結会計年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,388,676	43,276,163	△5,913,545	41,676,567
会計方針の変更による累積的影響額			△39,181		△39,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,273	2,388,676	43,236,981	△5,913,545	41,637,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,971,934		△1,971,934
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778,265		3,778,265
自己株式の取得				△1,231,507	△1,231,507
自己株式の処分		9,295		8,073	17,369
自己株式の消却		△475,144	△2,510,630	2,985,775	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△465,848	△704,299	1,762,341	592,192
当期末残高	1,925,273	1,922,827	42,532,681	△4,151,203	42,229,578

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	441,087	1,576	△89,442	353,222	42,029,790
会計方針の変更による累積的影響額					△39,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	441,087	1,576	△89,442	353,222	41,990,608
当期変動額					
剰余金の配当					△1,971,934
親会社株主に帰属する当期純利益					3,778,265
自己株式の取得					△1,231,507
自己株式の処分					17,369
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△373,784	41,719	4,524	△327,540	△327,540
当期変動額合計	△373,784	41,719	4,524	△327,540	264,651
当期末残高	67,303	43,295	△84,917	25,682	42,255,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,288,785	5,468,213
減価償却費	316,292	283,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△245	△912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	581	2,708
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,430	3,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,514	△16,333
受取利息及び受取配当金	△19,668	△26,520
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△338,068
有形固定資産売却損益 (△は益)	△354	△286
有形固定資産除却損	17,884	10,108
為替差損益 (△は益)	△10,501	△14,449
売上債権の増減額 (△は増加)	890,438	△478,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,510	△270,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△302,028	317,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,747	△10,926
その他	68,699	69,996
小計	6,157,562	4,997,920
利息及び配当金の受取額	17,111	28,817
法人税等の支払額	△1,725,730	△1,584,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,448,944	3,442,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,700,000	△25,100,000
定期預金の払戻による収入	19,700,000	24,200,000
有形固定資産の取得による支出	△238,591	△94,162
有形固定資産の売却による収入	580	22,361
無形固定資産の取得による支出	△10,192	△21,397
投資有価証券の取得による支出	△1,370	△1,700
投資有価証券の売却による収入	—	527,572
貸付けによる支出	—	△4,521
貸付金の回収による収入	2,852	3,265
その他	△9,136	△2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,255,857	△471,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△226	△1,231,507
配当金の支払額	△1,971,085	△1,971,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,971,312	△3,202,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,334	13,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△767,891	△218,436
現金及び現金同等物の期首残高	6,446,977	5,679,086
現金及び現金同等物の期末残高	5,679,086	5,460,650

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2022年4月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式480,000株を976,800千円で取得、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式132,700株を254,651千円で取得いたしました。

これらの自己株式の取得等により、当連結累計期間において自己株式が1,223,434千円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2022年8月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で、自己株式2,500,000株の消却を実施しております。この結果、当連結累計期間において資本剰余金が475,144千円、利益剰余金が2,510,630千円、自己株式が2,985,775千円それぞれ減少しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の場合には、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた収益及び売上原価を認識する方法に変更しております。

これに伴い返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上し流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として計上し流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の終息時期等を予測することは困難であります。当社グループの業績に与える影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2020年9月1日 至2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,478,767	メディカルウェア等の製造・販売事業

当連結会計年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,676,131	メディカルウェア等の製造・販売事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	1,278円84銭	1,309円83銭
1株当たり当期純利益	111円00銭	115円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,647,873	3,778,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,647,873	3,778,265
期中平均株式数(株)	32,863,311	32,636,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
- ・新任取締役候補
取締役 監査等委員 野口 恵美子
(注) 野口 恵美子氏は、社外取締役の候補者であります。
 - ・退任予定取締役
現 取締役 監査等委員 城見 浩一
(注) 城見 浩一氏は、社外取締役であります。
- ③ 就任及び退任予定日
2022年11月25日

(2) 販売実績

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、市場別情報を記載しております。

市場別 (千円)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	前年同期比 (%)
コア市場	13,021,774	98.6
(ヘルスケアウェア)	(9,698,462)	(101.4)
(ドクターウェア)	(2,655,546)	(102.1)
(ユーティリティウェア・他)	(662,568)	(96.7)
(感染対策商品)	(5,196)	(1.4)
周辺市場	4,486,651	108.0
(患者ウェア)	(2,872,566)	(114.2)
(手術ウェア)	(1,614,084)	(98.5)
海外市場	237,063	116.7
合計 (千円)	17,745,488	101.0

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同期比は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結販売実績と比較し計算しております。